



2022年11月11日

各位

会社名 燦ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 播島 聡  
 (コード番号 9628 東証プライム)  
 問合せ先 取締役執行役員 横田 善行  
 経営企画部長  
 (TEL 06-6226-0038)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月16日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年9月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年9月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっております。移行基準日時点(2021年6月30日)において、上場維持基準のうち「1日平均売買代金」がプライム市場の上場維持基準に適合していませんでしたが、2022年9月末時点においては適合する見込みとなりました。

また、2022年1月～10月の売買代金を、2023年3月末基準の算定期間である2022年1月～12月の営業日数で除したとしても、1日平均売買代金が0.20億円を下回ることがないことを確認いたしました。

これにより、2024年12月までと設定した本計画の計画期間終了前に上場維持基準のすべてに適合する見込みとなりましたが、正式な東京証券取引所の審査は2023年3月末を基準として行われます。

今後も引き続きプライム市場の上場維持基準を安定的に満たせるよう、上場維持基準の適合に向けた取組を遂行してまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点) ※1	90,560 単位	104 億円	74.4%	0.16 億円
	2022年3月31日時点 ※2	78,648 単位	120 億円	64.7%	0.25 億円
	2022年9月30日時点 ※3	77,201 単位	140 億円	63.5%	0.26 億円
2022年9月末時点 適合状況		適合	適合	適合	適合
プライム市場 上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円

- ※1 東京証券取引所が基準時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2、※3 新市場区分への移行（2022年4月4日）後における東京証券取引所の算出方法に合わせて、当社が株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、流通株式時価総額の算出には、※2では2022年1月～3月の日々の株価終値の平均値（1,531.5円）を、※3では2022年7月～9月の日々の株価終値の平均値（1,820.0円）を、それぞれ用いております。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、「内在価値の市場での実現を通じて、継続的かつ安定的に1日平均売買代金0.2億円以上の達成を目指す」との基本方針のもと、「持続的な安定成長と企業価値の向上」、「投資対象としての魅力度向上」、「投資家とのコミュニケーションギャップの解消」を課題として掲げました。

これらの課題に対し、計画した取組の実施状況は以下のとおりです。

（取組内容）

### ➤ 持続的な安定成長に基づく中長期的な企業価値の向上

ー2021年度を最終年度とする中期経営計画において特に注力している「業務効率の改善」、「ライフエンディングサポート事業の拡充」、「葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大」を、2022年5月公表予定の次期中期経営計画でさらに深化させる。

#### 【実施状況】

- ・2022年5月12日「燦ホールディングスグループ新10年ビジョンと中期経営計画（2022年度～2024年度）の策定について」を公表しました。

[https://www.san-hd.co.jp/files/news/management/20220512\\_4.pdf](https://www.san-hd.co.jp/files/news/management/20220512_4.pdf)

- ・「葬儀事業者」から「シニア世代とそこご家族の人生によりそい、ささえるライフエンディングパートナー」への進化を実現するために、新10年ビジョンとして次の2つへの挑戦を掲げました。

- ① 出店エリアの全国主要都市部への拡大（葬儀会館数を2021年度末76会館から2031年度末210会館へ）
- ② ライフエンディングサポート事業の拡大（2021年度15億円から2031年度100億円へ）

- ・本年度よりスタートした中期経営計画（2022年度～2024年度）は新10年ビジョン実現に向けた第1期であり、特に次の2点に注力して取り組んでいます。

#### 〔葬儀事業の拡大〕

従来の葬儀ブランドに加え、価格を抑えながらも高品質の家族葬を提供する「新葬儀ブランド」の立ち上げを準備中です。従来の葬儀ブランドにこの新葬儀ブランドを加え、M&Aの活用を含めて全国主要都市部での出店を加速させます。3ヵ年で31会館の出店目標に対して、本年度中に8会館を開設する予定（うち1会館は開設済み）です。

#### 〔ライフエンディングサポート事業の拡大〕

現在グループ葬儀3社で行っている葬儀前後のサービス提供に加え、2020年4月に設立し

たライフフォワード(株)の終活関連のWEBプラットフォーム事業、エクセル・サポート・サービス(株)にて行う介護事業（リハビリ特化型デイサービス事業）及び高齢者施設向け食事提供の事業、の3つの領域で進めています。2024年度には売上30億円とし、葬儀事業に続く柱となる事業への育成を目指します。

➤ **株主還元の実**

増配及び自己株式取得の継続による総還元性向の引上げを検討する。

【実施状況】

- 増配については、2022年3月期において6期連続の増配を実施し、2023年3月期についても、2022年5月12日に増配予想を公表しています。
- 自己株式の取得（東京証券取引所における市場買付）を、以下のとおり継続的に実施しました。2021年度以降の実施状況は以下のとおりです。（①は計画書提出以前の実施分です。）

	実施期間	取得株式の総数	取得価額の総額
①	2021年5月14日～2022年9月15日	230,400株	299,884,600円
②	2021年11月12日～2022年3月1日	196,200株	299,944,300円
③	2022年5月13日～2022年10月18日	193,500株	349,852,600円

- この結果、2021年度の総還元性向は49.7%となりました。（2020年度は配当のみにより23.7%）

➤ **IRの強化**

◆「ライフエンディングのトータルサポート企業への進化」に向けたコーポレートストーリーの発信

一次期中期経営計画の公表（2022年5月予定）に合わせて実施する。

【実施状況】

- 中期経営計画公表時に当社が100周年を迎える2032年を見据えた「10年ビジョン」を発表、葬儀事業と共にライフエンディングサポート事業をもう一つの柱とし、パーパスでもある「シニア世代とご家族の人生によりそい、ささえるライフエンディングパートナー」になっていくべく重点項目を掲示しています。
- 今後は価値創造プロセスの図なども開示を行っていきます。

◆非財務情報の開示の充実

2021年11月に「ESG推進委員会」を設置。今後グループの企業活動を通じSDGsへの貢献を果たしながら、持続可能な社会の実現を目指すESG経営への取組を開示する。

【実施状況】

- 中期経営計画の中でもESG経営の取組（別添）を開示するとともに、コーポレートサイト内でも「サステナビリティ」ページを作成し、当社の取組を開示しています。  
<https://www.san-hd.co.jp/sustainability/index.html>
- また、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿った開示の準備を社内プロジェクトにて進めており、2023年度に開示する予定です。

◆コーポレートサイトでの英文開示の実施

－事業内容、IR情報、招集通知等の英文開示を2021年6月より実施している。

【実施状況】

- ・サイト開設後は、決算説明会の資料等の英文開示を含め、日本語のコーポレートサイトと連動して開示の充実を行っています。

<https://www.san-hd.co.jp/english/index.html>

◆株主総会、決算説明会等のイベントに参加できないステークホルダー向けの情報開示の充実

－ハイブリッドで開催した2021年6月開催の定時株主総会の動画を、後日コーポレートサイトに掲載した。

【実施状況】

- ・上記2021年に引き続き、2022年も定時株主総会後に動画を掲載しました。(掲載期間3ヵ月)

－2021年9月開催の株主様向け説明会より、説明資料をコーポレートサイトに掲載している。

【実施状況】

- ・上記2021年に引き続き、2022年も株主様向け説明会の資料をコーポレートサイトに掲載しています。

－2022年度以降、投資家向け決算説明会の内容やコーポレートサイト開示の充実を図る。

【実施状況】

- ・2022年5月開催の決算説明会より説明会の動画を後日掲載しています。(掲載期間6ヵ月)

1日平均売買代金の基準適合に向けて以上のような取組を実施した効果もあって、新市場区分への移行後最初の判定において不適合が解消する見込みとなったものと考えております。今後も課題に対する適切な取組を継続してまいります。

以上

- 事業のプロセスにおいて環境・社会的課題（SDGs等）に取り組み、当社の事業を社会問題や環境問題の解決に役立つビジネスへ進化させていくことが不可欠となっています。環境・社会的課題（SDGs等）や改訂コーポレートガバナンス・コード対応等を意識した事業及び経営インフラの整備を推進するため、サステナビリティに配慮したESG 経営の推進に向けて、「燦ホールディングスグループESG 方針」、「ESG 行動指針」を制定し、ESG に関する各施策の取り組みを進めるための「ESG 推進委員会」を2021年11月11日に設置。グループの企業活動を通じSDGsへの貢献も果たしながら、持続可能な社会の実現を目指すESG 経営を推進するものとします。

## 燦ホールディングスグループESG方針

私たち燦ホールディングスグループは、グループの経営理念（ミッション）、目指す姿（ビジョン）、価値観（バリュー）に基づき、ライフエンディングのトータルサポートサービスにおいて新たな価値と感動を創造するとともに、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）を経営の重要事項と認識し、環境・社会的課題（SDGs等）に真摯に取り組むことで持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たし社会に貢献するとともに、グループの持続的な成長を目指します。

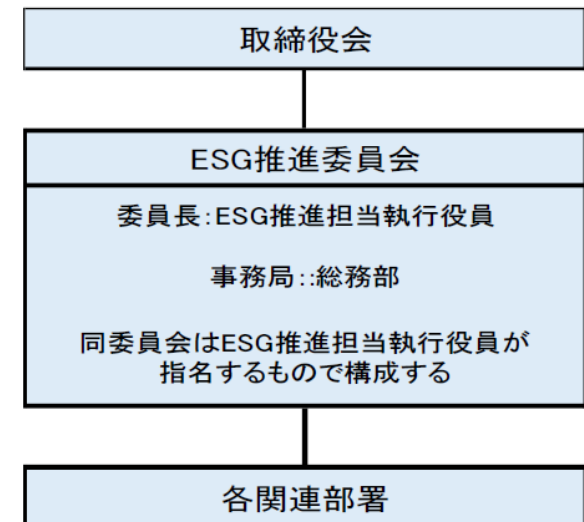
### ■ ESG行動指針

1. 健全な成長を実現する事業活動の推進
2. 法令・諸規則の遵守
3. 環境に配慮した事業活動の推進
4. 保有会館を通じた地域・コミュニティへの貢献
5. 顧客満足の上昇
6. 従業員満足の上昇
7. ESG情報の開示

### ■ ESG推進体制

ESG推進委員会がESGに関する方針や活動計画の審議、決定等を行うこととする。また、同委員会は、社長が任命するESG推進担当執行役員を委員長として、ESG推進担当執行役員が指名する者にて構成される。

ESG推進委員会において審議した内容は定期的に取り締役に報告し、各関連部署と連携実施することで、事業活動に反映させる。



# 経営基盤の強化 ESG経営の推進

当社グループは、グリーンケア・エンバーミングなど高付加価値のライフエンディングサービスと、質の高いホスピタリティサービスの提供を通じてお客様とそのご家族の心の平穩、そして社会の平穩に寄与してまいります。

## 環境 (Environment)

- 環境配慮型商品（棺等）の採用
- リサイクル可能な資材／包装材の採用検討
- ハイブリッド車両（寝台車、営業車）の増車、電気自動車の導入
- 会館等への太陽光パネル（発電）の設置
- 屋上、壁面、エントランスの緑化
- 作業時の水使用量の軽減
- 花材ロス削減や残った花材の用途検討



## 社会 (Social)

- 満足あるお別れの場の提供
- グリーンケアの充実
- エンバーミングを用いたグリーンケア、災害派遣
- 会館エリアの地域活動支援
- 多様な勤務制度の拡充
- 従業員のエンゲージメント向上

## ガバナンス (Governance)

- 内部統制の更なる強化
- IR（投資家との対話）強化
- サステナビリティマネジメント体制の確立
- サステナビリティ教育の実施
- 有効なリスクマネジメント体制の確立

